

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 堀井 啓一	所管部課名	総務部総務課	
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4番6	設立年月日	平成12年4月1日	
電話番号	018-896-7100	ホームページ	http://www.akisouko.com/	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		35,000	56.6%
	秋田市		7,000	11.3%
	秋田県建設業協会		4,500	7.3%
	その他9市町村、3団体		15,300	24.8%
合計		61,800	100.0%	
設立目的	スポーツや文化、レクリエーションの振興、産業廃棄物の適正処理に関する事業を行うとともに、秋田県の指定管理者として公の施設の管理運営に関する事業を行い、及び秋田県等から公益に資する業務を受託し、もって県民福祉の増進に寄与することを目的とする。			
事業概要	県有施設の管理運営(環境保全センター、県立体育館、県立スケート場、県立総合プール、県立総合射撃場、県立野球場、県立向浜運動広場、県立武道館、県立中央公園、県民会館)等			
事業に関連する 法令、県計画				

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む。)

指定管理者として秋田県環境保全センター等10の公の施設の管理運営業務等を行った。県立武道館と県民会館では、「国民文化祭・あきた2014」の開会式と閉会式が行われたほか、年間を通して文化やスポーツの振興に取り組み、歌舞伎・人形浄瑠璃・クラシックなどの芸術文化にふれる機会等の提供、スポーツ・レクリエーション等の教室やイベント等を実施し、目標を上回る施設利用があった。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
文化・体育施設利用人員(人)	目標	923,216	939,941	977,176	962,951
	実績	1,002,804	1,030,250	1,067,348	-
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
	実績	80	81	79	-
事業費(千円)※H27年度追加目標	目標	-	-	-	1,321,210
	実績	-	-	-	-

3 組織

①役員数(H27.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	
常勤	1	1					支給対象者 (H26年度) 1人 平均年齢 61歳
内、県退職者	1	1					
内、県職員							
非常勤	5	5	2	2	7	7	平均報酬年額 (H26年度) 4,098千円
内、県退職者	1	1					
内、県職員	1	1			1	1	
計	6	6	2	2	7	7	
内、県関係者	3	3			1	1	

②職員数(H27.4.1現在)

(単位:人)

区分	H26	H27	
正職員	41	42	正職員 平均年齢 47.2歳
内、県退職者	8	8	
出向職員			平均勤続年数 16.0年
内、県職員			
臨時・嘱託	127	128	平均年収 (H26年度) 4,215千円
内、県退職者	1	1	
計	168	170	
内、県関係者	9	9	

③理事会回数

平成25年度	2	平成26年度	3
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
経常収益	1,222,461	1,298,204
基本財産・特定資産運用益	202	169
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	1,131,980	1,195,722
自主事業収益	81,098	92,486
受取補助金・受取負担金	1,980	2,848
その他の収益	7,201	6,979
経常費用	1,200,403	1,262,699
事業費	1,172,994	1,235,898
管理費	27,409	26,801
人件費(事業費分含む)	488,427	495,263
当期経常増減額	22,058	35,505
経常外収益		
経常外費用	4,903	9,440
当期経常外増減額	△4,903	△9,440
当期一般正味財産増減額	17,155	26,065
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	17,155	26,065

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	233,500	278,892
固定資産	234,035	223,724
資産計	467,535	502,616
流動負債	117,462	142,510
短期借入金		
固定負債	147,065	131,033
長期借入金		
負債計	264,527	273,543
指定正味財産	61,800	61,800
うち基本財産充当額	61,800	61,800
一般正味財産	141,208	167,273
うち基本財産充当額		
正味財産計	203,008	229,073
負債・正味財産計	467,535	502,616

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	125,262	125,262	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	101.8%	102.8%	1.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	198.8%	195.7%	△3.1%
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	43.4%	45.6%	2.2%
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	911	1,409	県税特別徴収義務者交付金(産業廃棄物税)
委託費	16,566	14,130	能代産業廃棄物処理センターの維持管理に関する業務
指定管理料	966,077	1,009,660	県有施設(10施設)の指定管理料
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 公の施設の管理運営は民間でも実施可能な事業である。スポーツ、文化の振興事業等を通して県民福祉の増進に寄与している。	B 理事会は法令、定款に則り、必要回数、開催している。常勤の役員及び職員の体制は整っており、指揮命令や事務処理面ともに支障なく運営している。	A 文化体育施設利用者数は、目標を約9万人上回った。顧客満足度は概ね目標に近い数値であり、引き続き利用者ニーズに応えていきたい。	A 増収、増益となった。収支均衡が維持されており、安定した経営成績を継続している。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 県有施設の管理運営事業、つまりは民間でも十分に担える事業を主として実施していることから、県施策における協働事業体としての役割は必ずしも高いとは言えない。行動計画においても、県関与廃止法人に位置付けられ、平成27年度からの4年間で県に出損金を返戻し、非三セク化することが決定している。この方向性も踏まえた上で、「C」評価とするものである。	B 理事会において適時必要な意思決定がなされているほか、常勤のプロパー職員も適切に配置されており、業務の執行体制に、特に問題はない。ただし、行動計画の共通的な取組である「充て職廃止」が未実施であるため「B」評価とするものである。なお、充て職（理事長に副知事、評議員に次長が就任）については、平成28年度の役員改選を機に廃止予定となっている。	B いずれも適切な数値目標となっている。事業成果を測る上で最も重要な指標である施設利用人員については、数値目標を達成しており、着実な事業実施が認められる。ただし、顧客満足度指数において、数値目標を若干下回ったこともあり、「A」評価には至らず、「B」評価とするものである。	B 収支均衡を達成しており、概ね良好と判断される。ただし、一般法人に移行したことで、移行前に税制優遇で蓄えた資産を公益のために費消する（赤字となる公益目的事業を一定期間実施すること）が義務付けられている。法制度上の義務とは言え、この点において財務面でのリスクが存在することから、「A」評価には至らず、「B」評価とするものである。

III 外部専門家のコメント

・行動計画に基づき、平成27年度より県及び市町村からの出損を特定寄附の形で解消する計画となっており、H30年度までに53,500千円の正味財産が漸次処分されることになる。ただし、当該金額はH26年度末正味財産残高の約23.3%にとどまり、現状の財務基盤を直ちに悪化せしめるものではない。

・継続して収支均衡を達成しており収支は安定していると言えるが、収入の9割以上が県有施設の指定管理料によっており、当該指定管理業務の受託（及び受託収入の維持）を継続できるかが当面の大きな課題となる。

・県の関与が縮小していく中、今後の公社の安定的存続に当たっては、収入に占める自主事業比率の向上等、新たな戦略が求められる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 行動計画に基づく県・市町村への出損金の返戻（特定寄附）については、財務基盤に支障が生じないよう適切に計画されており、その着実な実施が望まれる。	B 平成28年度における充て職廃止の確実な実施が望まれる。	B 県有施設の指定管理業務をいかに継続していけるかが大きな課題であり、引き続き、利用者ニーズの把握、安全・サービスの向上、利用促進への積極的な取組が期待される。	B 法人が今後も安定的に存続していくためにも、自主事業拡大に向けた新たな取組が期待される。公益目的支出計画については、着実かつ充実した事業実施により1年でも早い計画完了が期待される。

○H27年度重点取組法人に 選定 する・しない